宿泊税の導入検討に係るアンケート調査の実施について

1 調査目的

宿泊税の制度内容の検討に関する意見や基礎情報の把握を目的に、アンケート調査を 実施するもの。

2 調査対象者

- ①箱根町で宿泊業を営む事業者
- ②箱根町に来訪する観光客
- ③町民

3 調査方法

- ①アンケート用チラシを宿泊施設宛に郵送(Web フォームまたは紙面回答)
- ②箱根 DMO 観光診断書アンケートまたは対面聞き取り調査 (Web フォームまたは現地回答)
- ③LINE アンケート及び広報紙(LINE または Web フォーム回答)

4 調査期間

11月中旬~12月下旬

5 主な質問項日

-					
	項目	①宿泊事業者			
	基礎情報	・宿泊施設の種別・施設規模(客室数、定員)・宿泊料金別区分(客室数、延べ宿泊者数)			
		・町の検討状況の認知度・税率の考え方(一律定額制・段階的定額制・定率制)・課税免除の設定項目(12歳未満、修学旅行生等)・望ましい使い道の範囲			
	その他	・導入により想定される影響や負担 ・システム改修の要否や改修に要する経費 ・徴収方法(事前決済、現金徴収・キャッシュレス決済)			

項目	②観光客	③町民
基礎情報	I, FF-/TT-14/1	・性別、年代 ・在住(居住地域)、在勤・在学の別
制度内容等	・宿泊税の認知度や支払い経験・支払い可能額・望ましい使い道の範囲	・町の検討状況の認知度・観光客による生活の影響の有無・望ましい使い道の範囲

6 説明会の開催

アンケート調査実施に先立ち、現在の検討状況を説明し、併せて調査協力を依頼するもの。

(1) 対象者

- ①箱根温泉旅館ホテル協同組合加盟宿泊事業者
- ②各地域旅館組合加盟等宿泊事業者
- ③町民

(2) 実施内容

項目	①箱根温泉旅館ホテル協同組合 加盟宿泊事業者	②各地域旅館組合加盟等宿泊事業者 ③町民
開催時期	· 11 月中旬	·11 月下旬~12 月上旬
開催場所	·町役場	・5 地域 (湯本・温泉・宮城野・仙石原・箱根)
周知方法	・組合事務局に周知依頼	・各地域旅館組合等に周知依頼・広報紙、回覧

(3) 議題

- ・宿泊税の検討状況について
- ・アンケート調査の依頼について